ラテン・アメリカ政経学会の設立と発展

常務理事　大原美範

ラテン・アメリカ政経学会は設立後２年余を経過した昭和４１年１１月１９日，第３回総会を開催し，役員の改選を行なって，学会の基盤を徐々に固めることになった。この機会に学会を設立するに至った経緯並びに発足後の経過を顧みることとしたい。

わが国においてラテン・アメリカに関する研究はほとんど未開拓の分野であり，第２次世界大戦前は主として移民に関連する事項の研究が行なわれるにとどまった。戦後，ラテン・アメリカはわが国にとって唯一の移住可能地域となり，戦時中中断されていた移住が再開され，これとともに貿易，投資の関係が戦前以上に密接化した。特に海外投資についてはわが国の海外投資の３０％近くがラテン・アメリカに向けられた。移住も戦後のわが国の生活水準の向上を反映して従来のような農業移住は困難になり，新しい型の移住が望まれる時代となった。これら内外の情勢はラテン・アメリカの政治，経済現象に関する研究の必要を一層強めたのである。この間ラテン・アメリカ研究は文化人類学グループによる研究が比較的高い水準に達したにもかかわらず，政治，経済，法律に関する研究は依然として萌芽の段階にあり，研究者の数も少なかったのであるが，漸く大学にラテン・アメリカ関係の講座を設け，あるいは研究機関においてラテン・アメリカをとりあげようとする気運があらわれた。

ここにおいてラテン・アメリカの政治，経済，法律に関する研究者が集まり，その研究を促進するために学会を設立することを計画し，昭和３８年１０月１５日に最初の設立準備会を学士会館において開催した。その後数回にわたり準備会が開かれたが，議論の的となった事項は学会に包含される研究分野についてであった。一部には広くラテン・アメリカ研究者を包含する学会をつくることを主張する議論があったが，学会である以上方法論が同一であること，たとえ方法論はある程度異なってもその研究対象に相互関連性があり，かつ問題意識を同じくすることが必要であり，その範囲に研究分野を限るべきであるということになり，学会の目的とする研究分野を政治，経済，法律に限ることとした。しかし，地域の研究を行なう場合，他の研究分野との関連をも考えなければならないので「政治」「経済」「法律」の範囲を広く解釈し，下記部門の研究者を広く包含することとした。

経　　済

経済，農業経済，経済地理，経済史，経済政策，財政，統計，経営，会計，貿易，市場，金融，保険，交通，人口，移住，社会，社会史，社会政策

法　　律

基礎法，公法，私法，刑事法

政　　治

政治，政治史，行政，外交，外交史，外交政策，労働問題，マス・コミュニケーション

名称については，研究の主たる分野を明らかにするため「ラテン・アメリカ政経学会」とし，スペイン語名は Soeiedad Japonesa de Ciencias Sociales de Latinoamérica とした。

昭和３９年５月１７日に東京外国語大学において発起人総会を開いて学会の設立を決定し，同年９月２６日創立総会を国際文化会館において開催した。次いで昭和４０年６月１９日学士会館において才２回総会を開き，東京大学名誉教授有沢広巳先生を会長に選出した。

研究会は昭和３９年５月１７日東京外国語大学において初めて開催され，次の報告発表を行なった。

1. ラテン・アメリカにおけるナショナリズム …… 賀川俊彦
2. ブラジルの工業化とインフレーション …… 西向嘉昭
3. ラテン・アメリカ諸国における株式会社の行政的監督制度 …… 中川和彦

昭和４０年１１月２０日には神戸大学において才１回研究大会を開き，次の報告発表を行なった。

1. ラテン・アメリカ自由貿易連合の制度的考察 …… 佐藤和男
2. ブラジルにおける日本人移住者の農業上の地位上昇に関する一考察 … 佳山良正
3. ＬＡＦＴＡにおける産業統合の計画と実現 …… 中曾根悟郎
4. アマゾンの人と経済 …… 西藤雅夫
5. ラテン・アメリカにおけるアンデスの地位 …… 佐藤信行

昭和４１年７月からは東京地区において毎月研究会を開催し，チャールズ・ワグレイ編，Social Science Research on Latin America の読書会を行なっている。

こうしてラテン・アメリカ政経学会は設立後２年を経てその内容も次第に充実してきたのであるが，第３回総会をへてここに会誌第１号を発行する運びとなったのである。今後会員の努力によって研究活動を一層活発化し，わが国におけるラテン・アメリカ研究の普及と深化に寄与することを念願する次第である。

関西支部の活動状況

常務理事　藤田正寛

関西地区でのラテン・アメリカ研究，とくにラテン・アメリカ経済の研究は，学会設立以前からかなり活発であった。その特徴は，研究が単に少数の地域経済専門者によって行なわれたのではなく，多くの研究協力者の有力なバックアップをともなったことである。ラテン・アメリカ経済それ自体の専門者ではないが，各自の専門分野における分析トゥールを縦横に駆使して，各自の対象を深く掘り下げ、ラテン・アメリカ研究の発展に寄与した研究協力者の貢献は実に大きかった。それは，経済地理学，交通論，農業経済学，国際経済学，貿易政策，国際金融論，移民論などの分野の専門者についてとくに顕著であった。

わが国のラテン・アメリカ研究の現状においては，このような形態の研究活動が最も望ましいと思われるが，ただ従来は各大学・研究機関の内部に限られている欠陥があった。ラテン・アメリカ政経学会の設立はこの欠陥を是正し，多くの大学・研究機関の研究協力体制を整備する基盤をつくり出した。第１回大会にさきがけて，昭和４０年６月１３日に神戸大学経済経営研究所において第１回関西支部総会を開き，木田和雄氏（関西大学），西向嘉昭氏（神戸大学）がそれぞれ「キューバにおける甘蔗プランテーション」，「ＬＡＦＴＡにおけるブラジルの立場」について研究報告をしたのち，学会の将来および当地区の研究活動の促進について具体的な意見の交換を行なった。支部総会は少なくとも年１回開催することにし，第２回支部総会は近く開かれることになっている。

当地区の奇妙な現象として指摘しなければならないことは，ラテン・アメリカ研究活動と支部活動との間にギャップがある点である。ラテン・アメリカ研究は，従来通り地域専門者が多くの各専門分野の研究協力者の支持を得て盛んに行なわれているのに，支部そのものの活動と